

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(有限会社 竹内組)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・多様性を尊重する明確なポリシーを周知徹底している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・定期的にハラスメントの意識向上や防止について教育を行っている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働時間を正確に記録し過剰な勤務時間をチェックしている ・有給休暇の取得を奨励し適切な休息をとることを推進している								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本		【予定】	・多文化や異文化理解に関する教育を行う ・多言語対応コミュニケーションツールを導入する				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・定期的に安全教育を実施し作業中のリスクや対策について学習する機会を提供している ・緊急時の対応方法や安全装置の使用方法等の安全訓練を実施している			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・社内でのオープンなコミュニケーションを奨励し社員同士がお互いにサポートし合える環境を整えている ・ストレス軽減のため休憩時間の設定や休憩室を設けてリフレッシュできる環境を整えている			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本		【予定】	・仕事と家庭の両立支援する制度を整備し安心して働ける環境を提供する					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・「教育訓練制度」を設けて経験に応じた人材育成を行っている ・「資格支援制度」を設けて各種資格に挑戦し専門的なスキルを身に付けることができる				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・性別、年齢などに関わる差別を排除し平等な待遇を受けられようとしている ・スキルアップのための教育やトレーニングを提供し職務内容に応じた賃金が支払われている					5.5			8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・定期的な健康診断を実施し早期発見と予防医療に努め長期的な健康管理を促進している			3					8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・作業現場や会社内での分別回収を促進し、資源リサイクルに努めている										11.6	12.4		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	・設備のエネルギー使用量をリアルタイムで監視するシステムを導入する							7.3					13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】	・省エネルギー機器の導入や運用方法の改善を図り、エネルギー効率を向上させる							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・有害化学物質に廃棄や処理に関する規制を遵守し環境への影響を最小限に抑えている			3.9			6.3				11.6	12.4						

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・排出処理や土壤保全のための施策を実施し水域や土壌への悪影響を最小限にしている						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・必要な材料を正確に計算し過剰な発注を避けることにより無駄を減らす努力をしている ・建設現場で発生する廃棄物を分類・分別し再利用可能な材料として提供して												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・透水性舗装を行うことにより雨水の浸透を増加させ地下水を増加させる						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ		【予定】	・環境保護に関する基本方針を策定し全社員に周知する。この方針に基づいて具体的なアクションプランを策定する			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	・環境に関する情報を定期的に更新し最新の取組や成果をホームページを活用して情報提供する												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・事業所や倉庫に太陽光パネルを設置し化石燃料の使用を減らしている							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・建設現場で発生する廃棄物を分類・分別し再利用可能な材料として提供している。これにより、新たな資源の使用を減らし、持続可能な利用に貢献している												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職や贈収賄に関する法令を厳守し法的リスクの低減を図るとともに倫理規範を遵守している																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・競争入札において、入札プロセスの公開と公平な評価基準に従い不正防止を行っている																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・企業内で共有している技術情報やデータを厳重に管理している								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本		【予定】	・個人情報の保存や送信の際にデータを暗号化し外部からの不正アクセスや漏洩を防止する																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ		【予定】	・取引先や供給業者からの経路を追跡しサプライチェーンの透明性を確保する																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・サプライチェーン全体で共通認識を持つための施策を策定する ・人権尊重 環境保護 倫理行動に関するガイドラインを策定する					5		8		10			12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	・令和7年5月末までに「パートナーシップ構築宣言」を作成公表する			3				8	9	10								17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・ドローンを使用して現場の監視や点検を行い社員の安全確保を行っている ・急こう配や高所など危険箇所ではICT施工を導入している			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・デジタルデータを利用した精度の高いICT施工を行っている ・建設現場での定期的な検査と評価を実施し施工品質向上を図っている									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・再生可能な資材やリサイクル可能な材料を使用し環境負荷を低減している						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・道路、公共施設の建設を通じて地域経済の活性化と発展に貢献している ・自然災害に対する対策や災害後の復興復旧支援を通じて安全な社会を実現している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・土壌や水質保護対策を強化し地域の自然環境保護を行っている ・適切な標識の設置や安全管理体制の整備により建設現場の安全対策を実施している				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・河川や道路の清掃などを通じて環境保全に貢献している ・道路、歩道の除雪業務を通じて地域の皆様の安全な通行に貢献している				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ		【予定】	・地元で採れた木材や石材を使用することで、輸送による二酸化炭素排出削減を実現する								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			・定期的なミーティングを開催し理念や経営目標について共有している								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・コンプライアンス担当者を配置し法令順守に関する問題があった場合は速やかに対応できる体制を構築している																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本		【予定】	・社会貢献活動や地域社会との連携を図るための部署を整備する ・環境保護や社会責任に関する意識を高めるため社員教育や研修を実施する																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・地域のイベントやボランティア活動を通じて地域住民との関係を強化し地域社会の声を事業に反映させている																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ		【予定】	・予期せぬ事態が発生した場合の対応手順を明記したマニュアルを作成し全社員に周知する。 ・リスクマネジメントに関する教育や訓練を定期的に実施し、リスクに対する意識を高める																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・建設現場での廃棄物管理やリサイクル活動を徹底している ・地元の学校や公共施設の修繕などの地域ボランティア活動へ参加している																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	・災害発生時における事業継続や復旧手順を明確にした事業継続計画(BCP)を策定する									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ		【予定】	・事業承継時の財務や税務に関する課題に対して専門家の助言を受ける ・企業価値を客観的に評価し後継者に正確な情報提供を行う								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
- ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定